



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月9日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中島 寿和
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）志賀 宏昭 TEL (058) 271-6521
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 平成24年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	5,657	△19.5	191	△35.6	220	△32.1	106	△26.8
22年12月期	7,028	2.5	296	83.8	324	62.8	144	48.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年12月期	6.27	—	1.2	2.1	3.4
22年12月期	8.57	—	1.6	3.0	4.2

（参考）持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	10,521	9,131	86.8	539.78
22年12月期	10,708	9,147	85.4	540.73

（参考）自己資本 23年12月期 9,131百万円 22年12月期 9,147百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	456	△185	△109	3,787
22年12月期	755	△19	△106	3,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	70.0	1.1
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	95.7	1.1
24年12月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00		92.3	

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	6.8	90	△1.1	100	△8.3	50	△15.3	2.96
通 期	6,070	7.3	220	15.2	230	4.5	110	3.8	6.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	17,955,000株	22年12月期	17,955,000株
23年12月期	1,038,892株	22年12月期	1,038,892株
23年12月期	16,916,108株	22年12月期	16,916,189株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 事業の系統図	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産や物流の停滞および混乱から回復に転じたものの、米国経済や欧州金融市場の先行き不安に起因した円高の進行が加速し、国内でも夏季の電力供給制限や雇用環境の低迷が続くなど、景気の下振れリスクを抱えた状態で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、製造業における設備投資は緩やかに回復しつつあるものの、円高の影響により輸出が減少し、生産が縮小するなど予断を許さない状況にあります。立体駐車場業界においては、商業地の地価の下落やビル建築着工の減少などにより、新規需要は厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社は「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに独自の技術開発とモノづくりを行い、確かな品質と新たな付加価値を付けた製品とサービスを提供し、事業の発展と成長を目指してまいりました。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減活動に加え、見える化改善活動により各事業の収益力向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、一般産業機械向け販売を重点にマーケティング活動を強化し、ユーザー向け提案営業を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーの販促活動を重点的に行之、また、環境に配慮した省エネ製品の開発と販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、新しいビジネスモデル「パネルルーバー」の販促を行い、合わせて生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当期における売上高は5,657百万円(前期比19.5%減)と減収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高の増加に加え徹底した原価低減活動と生産性の向上を図り収益を改善いたしました。駐車場装置関連事業においては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高が減少したこともあり、営業利益は191百万円(前期比35.6%減)となりました。また、経常利益は220百万円(前期比32.1%減)、当期純利益は106百万円(前期比26.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資は回復傾向にあるものの依然として厳しい事業環境の中、産業機械向け展示会への出展や小型ギヤード市場に参入するなど、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,907百万円(前期比6.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、見える化改善活動による生産性の向上と原価低減活動の結果、94百万円(前期比567.0%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、多様化する顧客のニーズに応えるため、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーを中心に、電気自動車対応の充電設備等の付加価値の高い製品開発に取り組み積極的な営業活動を展開したものの、新規物件の大幅な減少により、売上高は2,104百万円(前期比42.3%減)となりました。営業利益につきましては、施工案件別の収益管理の徹底と継続的な原価低減に努めましたが、売上高の減少により、62百万円(前期比79.1%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移する中、スライディングドア100シリーズ等の受注は減少したものの、スライディングドア66シリーズの受注が堅調に推移したことと、新製品パネルルーバーの受注により、売上高は644百万円(前期比1.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、生産性の向上と原価低減に努めた結果、33百万円(前期は16百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、各種の政策効果などを背景に景気は緩やかに持ち直して行くことが期待されるものの、東日本大震災や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機や長期化する円高・株安など、景気を下押しするリスクが存在することが懸念されます。さらには、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることもあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社といたしましては、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行い、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、お客様から必要とされる企業像を目指してまいります。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により各事業の収益力向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、マーケティング活動を強化しお客様の要求に応えられる製品開発を行い、新たな市場への参入を図り事業の拡大を目指してまいります。駐車場装置関連事業では、当社独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を活かし、他社との差別化を図った提案型営業活動により、受注の拡大と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、スライディングドアシリーズの製品改良とパネルルーバーの特殊対応の強化により、受注獲得と収益改善を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高6,070百万円、営業利益220百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ186百万円減少し10,521百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が161百万円、売掛金が63百万円、完成工事未収入金が61百万円増加した一方で、受取手形が284百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が177百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ190百万円減少し6,968百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により32百万円、長期貸付金が40百万円減少した一方で、投資有価証券が株式購入等で70百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し3,553百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ170百万円減少し1,390百万円となりました。

流動負債は、主に工事未払金が35百万円増加した一方で、支払手形が113百万円、未払消費税等が62百万円、未払法人税等が32百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ180百万円減少し1,075百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が6百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円増加し315百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し9,131百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が4百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.4ポイント増加し86.8%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ95銭減少し539円78銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,787百万円(前事業年度末3,625百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が161百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、456百万円の増加(前事業年度は755百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額57百万円、法人税等の支払額119百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益223百万円、減価償却費154百万円、売上債権の減少額340百万円等による増加があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、185百万円の減少(前事業年度は19百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出108百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、109百万円の減少(前事業年度は106百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払102百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	80.5	81.5	85.4	86.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	28.9	27.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14,871.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については1株当たり3円とし、平成24年3月22日開催予定の第48期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と捉え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとするとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッター駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他の事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

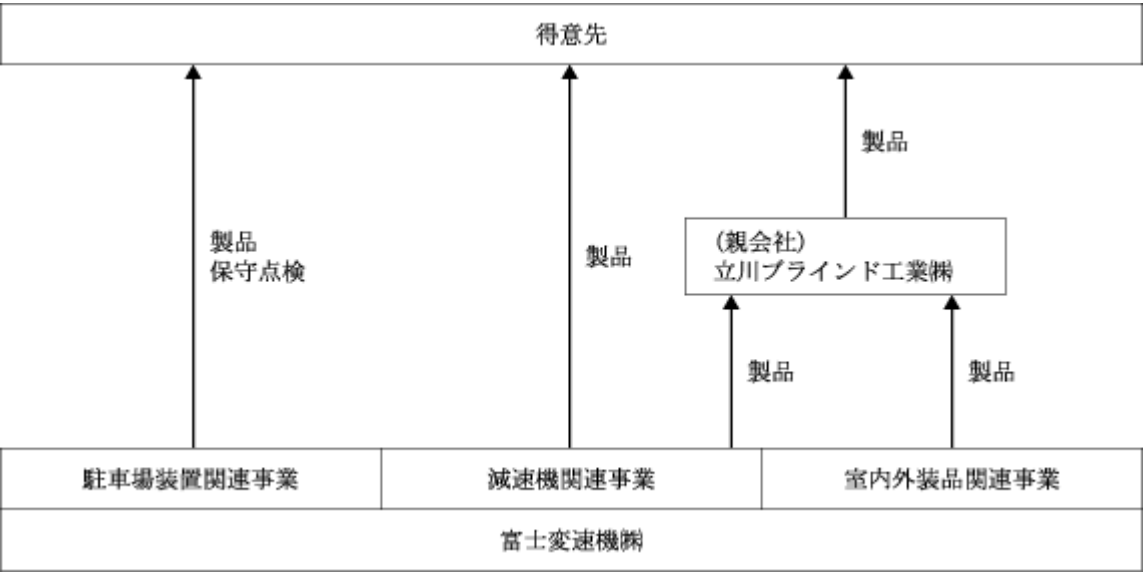
[駐車場装置関連事業]

当社は、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追及していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 技術開発に主軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。
- ② 各事業部門が常に生産性の向上を追及し、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。
- ③ 品質第一主義のもと、開発から生産および販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。
- ④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの構築と適切な運用・改善を継続的に実践する。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625,763	3,787,379
受取手形	※1, ※3 897,838	※1, ※3 613,294
売掛金	※1 491,124	※1 554,177
完成工事未収入金	※1 331,973	※1 393,970
製品	33,786	37,840
仕掛品	455,164	468,129
未成工事支出金	199,933	173,637
原材料及び貯蔵品	387,834	362,963
前渡金	7,518	11,098
前払費用	16,282	16,860
繰延税金資産	51,517	34,782
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	※2 625,598	※2 448,125
その他	1,555	31,977
貸倒引当金	△7,658	△6,148
流動資産合計	7,158,233	6,968,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,232	2,303,786
減価償却累計額	△1,488,267	△1,537,840
建物（純額）	811,965	765,945
構築物	247,598	247,598
減価償却累計額	△216,318	△220,967
構築物（純額）	31,279	26,630
機械及び装置	2,005,341	2,076,100
減価償却累計額	△1,753,860	△1,810,524
機械及び装置（純額）	251,480	265,576
車両運搬具	11,156	4,448
減価償却累計額	△10,933	△4,174
車両運搬具（純額）	223	273
工具、器具及び備品	578,577	592,768
減価償却累計額	△538,740	△554,815
工具、器具及び備品（純額）	39,837	37,952
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	17,562	32,538
減価償却累計額	△3,834	△7,918
リース資産（純額）	13,727	24,620
建設仮勘定	5,901	702
有形固定資産合計	2,712,311	2,679,597
無形固定資産		
ソフトウェア	16,645	9,890
リース資産	9,254	6,752
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	27,763	18,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,005	448,529
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	192,000	152,000
長期前払費用	4,497	7,244
繰延税金資産	125,553	118,214
差入保証金	4,926	4,967
保険積立金	93,947	113,693
その他	12,268	12,268
貸倒引当金	△4,876	△5,011
投資その他の資産合計	809,892	855,476
固定資産合計	3,549,967	3,553,580
資産合計	10,708,200	10,521,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	519,969	406,760
買掛金	235,607	※1 254,955
工事未払金	64,789	100,336
リース債務	6,315	8,892
未払金	※1 143,820	※1 122,409
未払法人税等	92,830	59,963
未払消費税等	62,494	—
未払費用	3,379	3,591
未成工事受入金	67,567	71,520
預り金	14,113	13,324
仮受金	4,365	116
製品保証引当金	7,260	671
賞与引当金	23,260	22,720
役員賞与引当金	10,800	10,330
流動負債合計	1,256,573	1,075,592
固定負債		
リース債務	17,816	24,049
長期未払金	—	4,200
退職給付引当金	244,706	238,093
役員退職慰労引当金	38,066	44,660
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	304,617	315,032
負債合計	1,561,190	1,390,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	287,554	292,195
利益剰余金合計	2,981,892	2,986,532
自己株式	△197,717	△197,717
株主資本合計	9,188,629	9,193,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,619	△62,225
評価・換算差額等合計	△41,619	△62,225
純資産合計	9,147,009	9,131,044
負債純資産合計	10,708,200	10,521,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,381,426	3,552,343
完成工事高	3,646,875	2,104,938
売上高合計	※1 7,028,301	※1 5,657,282
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56,239	33,786
当期製品製造原価	2,914,234	2,979,301
小計	2,970,473	3,013,087
製品期末たな卸高	33,786	37,840
合計	2,936,687	2,975,247
完成工事原価	2,948,060	1,702,082
売上原価合計	※2 5,884,747	※2 4,677,329
売上総利益		
製品売上総利益	444,739	577,095
完成工事総利益	698,814	402,856
売上総利益合計	1,143,553	979,952
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	291,802	266,907
貸倒引当金繰入額	137	—
賞与引当金繰入額	5,576	5,303
役員賞与引当金繰入額	10,800	10,330
退職給付費用	13,029	12,939
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,594
法定福利及び厚生費	54,389	54,333
広告宣伝費	50,659	30,600
通信交通費	47,849	47,113
販売手数料	11,216	14,904
支払手数料	25,109	20,410
運搬費	33,473	33,420
減価償却費	17,183	16,744
製品保証引当金繰入額	—	671
研究開発費	※3 100,297	※3 88,688
その他	179,194	179,905
販売費及び一般管理費合計	847,016	788,866
営業利益	296,537	191,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	7,011	5,744
受取配当金	7,699	8,698
受取保険金	1,299	2,170
保険配当金	1,940	2,757
受取ロイヤリティー	3,060	3,140
投資有価証券割当益	4,535	—
その他	3,990	9,607
営業外収益合計	29,537	32,119
営業外費用		
売上割引	—	2,434
支払補償費	1,196	—
その他	1	314
営業外費用合計	1,197	2,748
経常利益	324,877	220,456
特別利益		
固定資産売却益	※4 80	※4 1,988
貸倒引当金戻入額	1,318	1,129
製品保証引当金戻入額	1,047	3,016
特別利益合計	2,446	6,134
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,602	※5 529
固定資産売却損	※6 7	—
ゴルフ会員権評価損	—	255
投資有価証券評価損	55,397	2,760
特別損失合計	59,007	3,544
税引前当期純利益	268,316	223,046
法人税、住民税及び事業税	131,678	87,093
法人税等調整額	△8,327	29,815
法人税等合計	123,351	116,909
当期純利益	144,965	106,136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	3,896,954	3,896,953
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,086	287,554
当期変動額		
剰余金の配当	△101,497	△101,496
当期純利益	144,965	106,136
当期変動額合計	43,468	4,640
当期末残高	287,554	292,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,938,424	2,981,892
当期変動額		
剰余金の配当	△101,497	△101,496
当期純利益	144,965	106,136
当期変動額合計	43,468	4,640
当期末残高	2,981,892	2,986,532
自己株式		
前期末残高	△197,685	△197,717
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	△197,717	△197,717
株主資本合計		
前期末残高	9,145,192	9,188,629
当期変動額		
剰余金の配当	△101,497	△101,496
当期純利益	144,965	106,136
自己株式の取得	△45	—
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	43,436	4,640
当期末残高	9,188,629	9,193,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,232	△41,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,386	△20,605
当期変動額合計	△5,386	△20,605
当期末残高	△41,619	△62,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,232	△41,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,386	△20,605
当期変動額合計	△5,386	△20,605
当期末残高	△41,619	△62,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,108,960	9,147,009
当期変動額		
剰余金の配当	△101,497	△101,496
当期純利益	144,965	106,136
自己株式の取得	△45	—
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,386	△20,605
当期変動額合計	38,049	△15,965
当期末残高	9,147,009	9,131,044

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,316	223,046
減価償却費	153,099	154,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,181	△1,374
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,977	△6,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,901	△539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,290	△6,612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,965	6,594
受取利息及び受取配当金	△14,711	△14,442
投資有価証券割当益	△4,535	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,529	△1,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,397	2,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,083	340,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	952,228	34,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,687	△57,413
その他	66,090	△110,800
小計	826,309	562,177
利息及び配当金の受取額	14,734	14,419
法人税等の支払額	△85,128	△119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,916	456,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,193	△108,601
有形固定資産の売却による収入	1,079	2,150
無形固定資産の取得による支出	△290	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,631
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	△433	△19,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,837	△185,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101,603	△102,486
リース債務の返済による支出	△4,724	△6,915
自己株式の取得による支出	△45	—
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,359	△109,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,719	161,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の期末残高	3,625,763	3,787,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当事業年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度において売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,147千円それぞれ増加しております。	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」は27,105千円であります。	——
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は2,040千円であります。	——

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 248,637千円 売掛金 60,203千円 完成工事未収入金 10千円 未払金 7,182千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 250,679千円 売掛金 95,476千円 完成工事未収入金 10千円 買掛金 54千円 未払金 7,545千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額623,355千円が含まれております。	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額446,281千円が含まれております。
※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 65,794千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 59,532千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 645,330千円 完成工事高 259千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 654,157千円 完成工事高 236千円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,338千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,688千円
※3 研究開発費の総額 100,297千円	※3 研究開発費の総額 88,688千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 80千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,988千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 278千円 機械及び装置 3,111千円 工具、器具及び備品 212千円 合計 3,602千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 101千円 工具、器具及び備品 427千円 合計 529千円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 7千円	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,742,873	3,646,875	638,553	7,028,301	—	7,028,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,686	—	—	64,686	(64,686)	—
計	2,807,559	3,646,875	638,553	7,092,987	(64,686)	7,028,301
セグメント利益又は損失(△)	14,241	299,260	△16,965	296,537	—	296,537
セグメント資産	2,583,522	2,656,306	794,503	6,034,332	4,673,867	10,708,200
その他の項目						
減価償却費	83,034	38,928	31,135	153,099	—	153,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,337	33,640	4,816	66,794	—	66,794

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,517	2,104,938	644,826	5,657,282	—	5,657,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,639	—	—	63,639	(63,639)	—
計	2,971,156	2,104,938	644,826	5,720,921	(63,639)	5,657,282
セグメント利益	94,986	62,446	33,652	191,085	—	191,085
セグメント資産	2,335,185	2,609,231	701,271	5,645,688	4,875,980	10,521,669
その他の項目						
減価償却費	89,385	36,321	29,103	154,811	—	154,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,393	3,617	1,516	123,527	—	123,527

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等でありま
す。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	654,393	室内外装品関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 540円73銭	1株当たり純資産額 539円78銭
1株当たり当期純利益 8円57銭	1株当たり当期純利益 6円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,147,009	9,131,044
普通株式に係る純資産額(千円)	9,147,009	9,131,044
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	144,965	106,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,965	106,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年3月22日付）

1. 新任取締役候補

取締役 東澤 章一 （現 当社パーキング事業部理事）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 宮川 青二 （現 当社管理部理事）

監査役(非常勤) 蓮井 隆之 （現 立川ブラインド工業株式会社 管理本部総務部長）

※蓮井隆之氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役 小島 俊彦

監査役(非常勤) 板垣 祥司

※板垣祥司氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。